

中核病院としての役割を追求すべく 院内の動向を深掘り分析する

関塚 永一

セコム医療システム株式会社顧問
国立病院機構埼玉病院名誉院長
慶應義塾大学医学部客員教授

全国初の労災病院として誕生した独立行政法人労働者健康安全機構九州労災病院は、1961年にわが国初のリハビリテーションセンターを開設、「日本リハビリテーション発祥の地」という顔も持つ。一方で地域の中核病院として位置づけられ、隣の医療圏に所在する医療機関との連携も密にとる。その役割に磨きをかける同院だが、セコム医療システム株式会社の病院経営情報分析システム「セコムSMASH」はその支援ツールとして大きな役割を果たしている。

北九州医療圏のみならず 京築医療圏一帯の 中核機能も果たす

九州労災病院は、1949年2月に全国初の労災病院として診療をスタートさせた。2011年に450床を有する新病院を移転・新築している。

開院以来、診療体制を徐々に整えていき、09年に地域医療支援病院、16年に災害拠点病院に指定されたほか、20年4月には同院の悲願だったがん診療連携拠点病院に

も指定された。また立地上、同院の位置する北九州医療圏だけでなく、同圏の南部に位置する京築医療圏の拠点病院としても機能しており、地域の医師会などとも密な連携体制を構築している。

20年7月に経営の質向上をめざし「セコムSMASH」導入

九州労災病院が医療分析ソフト「セコムSMASH」を導入したのは20年7月のこと。独立行政法人労働健康安全機構本部から異動してきた松尾法幸事務局次長が試験

的に労災病院の経営分析に活用した経験があったことから、同院でも導入して経営の質向上に役立てたいという考えがあったという。

本部時代の使用感をうかがうと「従来型のDPCデータに基づく経営分析システムはユーザーがかなり勉強しないと使いこなせなかったのですが、『セコムSMASH』は分析初心者でもとにかく使いやすく、従来の経営分析システムとは異なる視点から非常に有益なデータがいろいろ出てきたのです。他の労災病院にも勧めたところ

独立行政法人労働者健康安全機構九州労災病院



所在地：北九州市小倉南区曾根北町1-1
電話：093-471-1121
病床数：450床（ICU6床、7対1病床444床）
職員数：814人（常勤医111人、常勤看護師401人）
※2017年度病床機能報告より

1949（昭和24）年に設立された全国で最初の労災病院。地域医療を担う基幹病院として救急疾患、骨・関節疾患、がん、脳卒中など幅広い疾患に対応している。

ろ、導入に至った例もあります」

（松尾次長）とのことだった。

経営企画課の櫻田誠人係長も「分析に時間がかからず、院内でも興味を持ってくれたので導入に至りました。グループ内に病院がある企業さんらしく、初めに分析ありきではなく、病院での使用を念頭に置いたシステムという気がしました」と振り返っている。

入退院支援の必要な病棟 外来患者の傾向なども可視化

お二人にご指摘いただいたよう

に、「セコムSMASH」は使いやすさを追求している。ある現象がデータ上で確認できた際、1クリックでその背景を深掘りできるだけでなく、一目でわかるように表示できる点も大きな特徴だ。実際、私が国立病院機構埼玉病院で院長を務めていた際は、月2回、同社から派遣されるコンサルタントと経営状況の傾向をつかみ、その原因を探る時間を設けていたが、これを経営幹部とともに検討

していく作業はとても楽しく、のめりこんだものだ。

私の経験からも、現場は決して経営数値に関心がないわけではなく、5、6枚と綴られた経営指標を示されると「こんなにくさん読む時間はない」という反応が返ってきてしまう。「セコムSMASH」で表示された画面はさまざまなグラフを多く用いていることからビジュアル的にも見やすく、経営幹部会議などでも好評だった。

このような特徴を活かし、「セコムSMASH」は九州労災病院の取り組みを後押しする役割を果たしている。その一つに、「入退院支援」がある。昨年4月、患者サポートセンターを立ち上げてその取り組みを強化しているが、「セコムSMASH」での分析結果が貢献しているという。

病棟ごとの分析も簡単で、たとえば病棟別の入退院経路はすぐに表示されるので、これによって転院調整を多く必要とする病棟、それほどでもない病棟などが明確にわかる。転院調整を要する患者の

多い病棟では早めに入退院支援に介入することで、よりスムーズな患者さんの流れを実現できると期待している。また、松尾次長は、病院の経営指標として病床稼働率のみならず新規入院患者数と患者さん一人当たりの入院単価の向上に気を配っているそうだが、「セコムSMASH」の「トレンド機能」による全体像と傾向の分析や「ファクタライズ機能」による収入構成要素の影響度の分析が、こうした取り組みにも大いに役立っているようだ。

もう一つ、外来機能の再検討にも貢献している。同院では検査や画像診断など、地域の中核病院で対応すべき医療資源投入量の多い患者さんについては注力して診療する一方、経過観察や処方などが中心の患者さんの診療は、患者さんにとってより身近な地域のかかりつけ医の先生方をお願いする方針を立て、役割分担の追求を進めている。

そこで外来患者の分析を進めたところ、経過観察等の診療単価

5000円以下の患者は外来患者総数の5割以上を占めていたにもかかわらず、外来部門の収益で見ると10%に満たなかったことが分かったそう。対策として、地域の診療所への逆紹介を積極的に進めているという。

櫻田係長は「新型コロナウイルス感染症下での受診控えもあるなど、患者さんの受療行動が大きく変化する中で、当院が地域で果たすべき役割、地域連携のあり方を見直す良い機会になりました」とおっしゃっている。

今後は「セコムSMASH」の「使いやすさ」を活かし、まずは院内で深掘り分析できる人材を増やしていくことを目標に掲げている。松尾次長は「院内で分析できる人材のすそ野が広がり、将来的に労災病院グループでユーザーが増え、病院間のベンチマークなどが進めば、分析内容もさらに密度の濃いものになるし、提供する医療の質向上にも貢献できると考えています」と構想を掲げておられる。



経営企画課の櫻田誠人係長



松尾法幸事務局次長